



# 季節の花

# ポピー

## 目 次

1. 新年にあたって.....	1	(4) 農 業.....	13
2. 心理学と統計学.....	2	(5) 鉱 工 業.....	14
3. 引続く低成長.....	4	(6) 金 融.....	15
4. 喫 煙 室.....	6	(7) 電 力.....	15
5. 指 標		(8) 家 計.....	16
(1) 主要指標.....	8	(9) 物 価.....	18
(2) 人 口.....	10	(10) 交 通 事 故.....	19
(3) 労 働.....	12	6. 新着資料案内.....	20

## 利用上の注意

- |                         |                            |
|-------------------------|----------------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3 記 号                   |                            |
| — 零または該当数字のないもの         | r 訂正数字                     |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの        | △ 減少または出超                  |
| … 不詳のもの                 | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの         |
| p 暫定数字                  |                            |

# 新年にあたって

茨城県知事 竹内 藤 男  
茨城県統計協会総裁



明けましておめでとうございます。

年頭に当たり、日ごろ県政に対する皆さまの御理解ある御協力に対し深い感謝の念を捧げるものでございます。

私も知事に就任して、2回目の正月を迎えました。この間<sup>ごころ</sup>と物の調和した真に豊かな県民生活を実現するため精一杯努力すると同時に、積極的に県内各地を訪れ、各界各層の方とひざをつき合せて話

し合いを続け、皆さま方の県政に対する要望をお聞きしてまいりました。また、皆さまの御協力により実施しております各種の統計調査結果も大いに参考とさせていただきます。このうち緊急を要するものや、個別的、具体的なものは直ちに処理し、長期的問題については、昨年秋定めました「茨城県民福祉基本計画＝真の豊かさを求めて＝」に取り入れ、今後計画的に実施していくことになりました。

特に茨城県は農業の発展している県でございますので、「茨城県農業振興の基本方策」を定め、農政の向うべき方向を明らかにした訳でございます。

昭和52年は基本計画の施策展開の第一年次でございます。依然として厳しい財政状況ではございますが、効率的財政運営の下に、基本計画の目標達成のため、情熱と勇気をもって施策の実施に当たってまいります。そのためにも、行政の基礎資料として欠かすことのできない統計の持つ役割は、ますます重要になってくる訳でございます。皆さまにおかれましても、統計調査に対しまして格段の御尽力を賜りますよう、また県政に対しましても格段のごべんたつと御協力を賜りますようお願い致します。

終りに皆さまのますますの御健勝と御多幸を心からお祈り申し上げまして、新年のごあいさつと致します。

昭和52年 元旦

## 心理学と統計学.....



心理学は、文化系の学問のなかで一番数字を扱うことが多いと戦前からいわれてきた。諸外国では理学部のなかに心理学をおく大学も少なくないが、そういうところでは、人並に数字を取扱っているということになる。

心理学における数量的処理の初期段階で、最も大きな影響を与えたのは、優生学の創始者としての方が有名なフランス・ゴールトンであろう。四分の一位数、パーセンタイル、順位相関など、今日に生きている処理法は彼の創見による。

記述統計学は心理学の領域のなかで、生物学的色彩の濃い部分、たとえば知能の研究に当初大きな貢献があった。しかし、20世紀の近代化、機械化の波が心理学にも及んで、自然科学的学問志向がより鮮明になると、心理学のなかに占める実験の相対的位置が次第に高くなった。生理学的な実験手法は、心理学の実験がまず知覚や感覚、反応速(強)度などに関連して始まったことから、当初より優勢であったが、実験計画法が導入されると、いわば絶対値計測志向から相対値計測志向、確率の観察へと趨勢がおもむくことになった。このことは、心理学における実験的観察可能領域を大幅にひろげることになった。知覚、記憶などミクロな領域だけでなく、作業能率、政党選択などマクロな行動に対しても矢継早に実験が行われるようになった。この時代、そしてその最盛期は1950年代前半であろうが、心理学を風びしたのはフィッシャー流の分散分析であった。

これは、もともと農学の実験を解析することから工夫されたため、心理学の研究領域とは必ずしもびったりこない部分があった。そのなかで最も問題になる点は、分散分析は測定値が正規分布をすることを前提にしているという点である。遺伝する形質の測定値は正規分布するから農学のデータは、むしろこの条件を満たすはずであるが、心理現象は、遺伝が発現するまでに介在する介在変数がきわめて多いので、その測定値は必ずしも正規分布しないし、また、たとえば選択や判断といった心理現象、又は事故といった希現々象は二項分布やポアソン分布など異種の分布を想定

すべきだという意見もある。この点で分散分析は適用範囲が大幅に制限される一方、正規分布をするように測定を工夫することも行われたが、これでは全く本末顛倒である。同じことは分散分析を用いる実験計画の面にも現われる。つまり、分散分析に合う計画にのせうる現象だけが研究され、あるいは、のるように現象分析の視点をずらす、(現象の解釈を変える)ということが頻発した。現象の見方だけではなく現象をも、方法がゆがめるということが起ったのであって、これは程度の差はあれ、分散分析に限ったことではない。この点は大いに自戒すべきであろう。

さて、ある方法論上の視点から、論理上要請される次元に関して現象を構成しなおして、生の現象ではないけれども、構成された現象を数理的に解析するということは、それ自体誤りではない。ただ、生の現象が尊重されるべきだと強調する立場からはこの行き方が現実乖離、学問の遊戯と非難されるかもしれない。しかし、構成された現象についての法則が、現実を十分確かに予測できるなら、現実尊重論者も沈黙せざるをえないだろう。この立場は、心理現象を確率論的モデルに構成したり、仮説演繹の方法を適用する動きとなって1950、60年代に一時期を画した。モデル構成はシュミレーションに展開し、一方では多変量解析が発達する。

こうした動きをたどってみると、これらがいずれも人間を研究の最大単位とする研究領域で起っていることがわかる。知覚、記憶、学習およびそれらに人格的変異を加味した研究の領域である。これと前後して、対人関係や小集団力学、社会的態度や情報伝達の領域でも、現象の数量化と、統計的処理法が急速に発達した。しかし、ここでの数量化は、社会行動そのものの数量化とは異なるという点に注目すべきだろう。

ある政党を選択し、その政党に投票するという行動は、たしかに社会的行動であるし、投票者の意識構造如何では政治的行動ともいえるものである。この行動を「心理学者」が解析しようとするとき、最も簡単な図式は次のようなものであろう。つまり、『投票するということは、ある候補者を選ぶということ、つまり多数の候補者から一人を選ぶという、比較判断と選択がその行動の基礎にある。そして、

..... 菊池 哲彦

これらの判断は、さらに永続的な政治へのその投票者の傾斜または政治問題への態度に支えられているだろう。だから、投票行動は、投票者の政治への態度、保守的か革新的か、と、投票行動に至るまでに彼に与えられた判断の素材つまり情報を計測すれば投票を予測しうるであろう。』と。投票者に与えられる情報は、最近ではきわめて精緻かつ多様・多量になった。たとえば、アメリカの大統領選挙では候補者のテレビ写りが当落に影響するといわれる。ケネディとあらそったニクソンの敗因の一つは、十分に休養をとった、ハンサムで色つやのよいケネディにくらべて、忙しかけまわったあとの疲れきった、しかも金つばまなこのニクソンが見劣りしたことであるといわれている。東京都知事選で、石原慎太郎候補が選挙の演出を広告会社に依頼した話も伝わっている。現在では選挙という社会的事象のなかで、候補者のイメージ、さらに政党のイメージは作られるもの、ないし、少なくともその一部は操作されるものであることは明らかである。しかし、こうした操作が必要なのは、投票者に、その候補者に対する固定したイメージ又は態度(無名なら無名であるという)がすでにあるからである。操作がなければ、又は、すべての候補者が全く同水準、等量の操作を加えるなら、投票を決定するのは態度であると考えられるから、さらに、態度は操作に抵抗力をもつから態度の測定は投票予測に少なくともある程度有効であろう。これはやや極端な図式化ではあるが、社会的行動の心理学的測定のなかで、最も発達しているのは態度測定の技法である。

けれども、ここで注意しなくてはならないのは、態度をどの水準で測定しているのかということである。態度の測定は多くの場合質問紙を用いる。つまり、本人に自覚される態度である。態度のうち本人に自覚されないものを、質問紙データから推定する方法もあるが、いずれにしても出発点は、特定時点における本人の自己評価であり、他者を漠然と意識した上での相対評価である。百歩譲って、測定が正確であったとして、30日後の行動を過去の測定に表現された意識がどれほど規定するかは、別に問題とすべきだろう。選挙が政策によって争われるならば介入変数は最少におさえられるであろうが、現状では、この30日間に介入

する要因は多岐にわたるだろう。選択事態で加えられた操作はその直接的効果だけでなく、間接的效果を生む。

グループダイナミクスや感受性訓練で著名な三隅不二教授(九州大学、現・大阪大学併任)が数日私の研究室に見えていた。丁度衆院選の開票日(即日開票分)に、二人でテレビをみながら盃を傾けていたが、三隅教授は、私の仮説通りの動きだが、社会党が票を取りすぎると私の仮説は少しあやしくなるというようなことを言われていた。これは多分、日本人の潜在構造を問題にしているのだろうが、それにしてもなぜ共産党がこうも激減したのだろうかという話になった。私は、自・社・公・民・新く、すべてが、ロッキードにはふれながら、直接それを問題にすることをむしろさけているのに反し、ひとり共産党のみが、ロッキードを真正面からとり上げていることを指摘した。「清潔な共産党」のうり込みが、文章にはしづらいけれども、国民にある反撥を醸成したのではないかという推測である。社会的な操作は因が果を生み、果が因となって断えることなく歴史を編む。歴史は唯一回だけ起るものであるから、自然科学的方法是は適用できないという考えもあるが、明確な方法論的自覚なしに、われわれは統計を読む。つまり、一つの数字から、さまざまな前提や推計をからませて、事態の変化を説明しようとしたり、予測しようとする。

社会的事象を測定し、測定にもとづいて説明するときに、誰もが、明示は出来ないけれども、ある独自の「読み」という操作を加えている。この「読み」は実は社会科学に今後解明されるべき沢山の方程式を含むものなのではあるまいか。

私は、もともとは臨床心理学の研究者であり、特に心理検査に関心をもっている。心理検査の結果から、個人の人格構造を推定する経過にもこの「読み」は重要な役割をはたす。人格構造を推定する「読み」の解明を志して久しいが、まだ入口をうろついているのが現状で、まして社会現象の「読み」を云々する立場にはないけれども、誰かがこの「読み」の構造を、試論的ではあれ、いくつかの方程式として明示してくれることをひそかに願っている。

(茨城大学教授)

# 引続く低成長

## — 昭和50年度県民所得簡易推計結果から —

### はじめに

毎年公表している県民所得は、昭和45年に経済企画庁から提示された「県民所得の新標準方式」に基づいて推計しているものであるが、その推計には各方面にわたる多数の基礎資料を必要とするうえ、それらの資料の大半が翌年度の後半でないとう入手できないため、県民所得の推計・公表はその対象年次に対してかなり遅れているのが現状である。

このため、地域経済の総合指標としての重要性にもかかわらず、利用価値はかなり減殺されるといううらみのあることは否めず、したがって、利用者からの早期公表に対する要請は、近年とみに高まる傾向にある。

そこで、こうした要請を踏まえ、推計結果の遅れを補い県民経済のおおよその動向を早期には握るために、従来の実績推計とは全く異った方法＝時系列回帰分析＝により試算したものが、この簡易推計である。

しかしながら、初めての試みであり、その結果についても必ずしも十分といえない面もあるが、各方面からの早期公表の要望もあり、あえて公表に踏み切ったものである。

なお、この推定値はあくまでも暫定的な見込額であり、後日公表する実績値とは、その数値において若干の差異が予想されるので、その取扱いについては十分御注意頂きたい。

### 概 況

昭和50年度の日本経済は、昭和48年秋の石油危機に端を発した戦後最大の不況からの脱出という厳しい状況のもとで、4次にわたる景気対策が実施され、徐々に回復の兆しがみえたものの、その足どりは緩慢で険しい状態がつづいた。

さきに発表された国民所得の確報でみると、50年度の国民総生産は名目で9.7%、実質で3.4%の増（在庫品評価調整前では、名目で8.0%、実質で1.9%の増）にとどまり、回復の足どりの遅さを表わしている。

本県経済もこのような情勢を背景とし、昭和50年度県民総生産をみると、2兆8,180億円と見込まれ、前年度の2兆5,044億円に対し、3,136億円、12.5%の増加を示したが、前年度の増加率23.1%を10.6ポイントも下回る低い伸びとなった。また、物価の値上りを全国並みとすると、実質県

民総生産は1兆6,976億円と見込まれ、経済成長率は4.6%増となり、昨年度に引続き低い成長にとどまった。

また、県民所得は2兆3,703億円と見込まれ、前年度よりも2,676億円、12.7%の増となった。これを県民1人当たりでみると1,012千円と、はじめて100万円の大台を越え、前年度の918千円に対し、94千円、10.2%の増加となった。これを国民1人当たりの1,151千円と比較すると、その87.9%に当たり、前年度の86.7%よりも格差は縮小した。

### 生産面

昭和50年度の県内純生産は、2兆3,518億円と見込まれ、前年度の2兆928億円に対し、2,590億円、12.4%の増となった。

これを産業別にみても、第一次産業は2,721億円で、前年度の2,023億円に比べ34.5%の大幅な増となった。これは、主力である農業が好天に恵まれ生産量が増加したことに加え、生産者価格が畜産部門をはじめ耕種、養蚕部門ともに大幅にアップしたことによるものである。

第二次産業の純生産は、1兆45億円と前年度の9,578億円に対し、467億円、4.9%の増と低い伸びにとどまった。これは、中心となる製造業が景気回復の遅れなどから、前年度増加率31.0%を26.4ポイントも下回る4.6%の増と伸び悩んだことが主因といえる。

第三次産業は、1兆753億円で、前年度の9,326億円に対し、1,427億円、15.3%の増加となった。なかでも数年来堅調に推移しているサービス業は、3,555億円、23.2%の増となり、総額において卸・小売業をはじめ上回り、その位置が入替ったことが注目される。

このような動きがみられた結果、県内純生産の産業別構成についてみると、第一次産業が農業の大幅な伸びにより、前年度よりも1.9ポイント高まって11.6%となり、第二次産業は製造業の伸びの鈍化から、前年度より3.1ポイント下がって42.7%と45%台を割るに至った。また、第三次産業は、1.1ポイント高まって45.7%となり、46年以降4年ぶりに第二次産業を上回り、構成比が最大となった。

### 分配面

昭和50年度の県民所得は、2兆3,703億円と見込まれ、前

# 調 査

年度の2兆1,027億円に比較して、2,676億円、12.7%の増となった。

主な項目別の動きをみると、雇用者所得は1兆3,612億円で、前年度に比べ13.8%の増、個人業主所得は6,036億円で、18.9%の増、個人の財産所得は2,467億円で、17.4%の増などとなっている。

このうち、個人業主所得は、純生産のところで述べたように農業の伸びを反映し、他の項目が前年度増加率を下回ったなかで、前年度の伸びを2.7ポイント上回る増加を示した。

また、県内事業所ベースでみた法人所得は、1,880億円で、景気回復の遅れから29.4%の減少となった。

この結果、県民所得の構成比は、雇用者所得57.4%、個人業主所得25.5%、個人の財産所得10.4%、その他6.7%となった。

## 支 出 面

昭和50年度の県民総支出は、名目値で2兆8,180億円と見

込まれ、前年度の2兆5,044億円に比較して、3,136億円、12.5%の増加となった。

主要項目別の動きをみると、個人消費支出は1兆4,873億円で、前年度に対し20.7%の増、財政の財貨サービス経常購入は3,119億円で22.7%の増となっている。反面、県内総資本形成は、景気の停滞を反映して、総固定資本形成において財政が2,617億円、18.4%の増加を示したにもかかわらず、民間が6,148億円、13.5%の減少となり、在庫品増加の1,936億円で39.0%の減とあいまって、総資本形成全体で1兆701億円となり、前年度に対し14.4%の減となった。

次に、移出は2兆3,899億円で、4.4%の減、移入は2兆4,486億円で4.6%の減となり、移出入の差額は、587億円の移入超過となっている。

この結果、県民総支出の構成は、個人消費支出52.8%、財政の財貨サービス経常購入11.0%、県内総資本形成38.0%、移出入差額△2.1%、その他0.3%となった。

## 県 内 総 生 産 と 総 支 出 勘 定

(単位：100万円，%)

項 目	49 年 度 (実績値)	50 年 度 (見込み)	対前年度増加率		構 成 比		
			49 年 度	50 年 度	49 年 度	50 年 度	
県内純生産(要素費用表示)	2,092,773	2,351,830	25.8	12.4	83.9	84.0	
資本減耗引当	300,752	335,452	18.6	11.5	12.1	12.0	
間 接 税	151,414	164,899	7.4	8.9	6.1	5.9	
(控除)経常補助金	50,517	52,636	44.7	4.2	2.0	1.9	
県内総生産(市場価格表示)	2,494,422	2,799,545	23.3	12.2	100.0	100.0	
個人消費支出	1,232,126	1,487,261	26.1	20.7	49.4	53.1	
財政の財貨サービス経常購入	254,167	311,879	35.6	22.7	10.2	11.1	
県内総固定資本形成	931,941	876,544	11.4	△5.9	37.4	31.3	
在庫品増加	317,611	193,587	31.6	△39.0	12.7	6.9	
移出	2,499,784	2,389,858	12.4	△4.4	100.2	85.4	
(控除)移入	2,565,597	2,448,589	10.4	△4.6	102.9	87.4	
統計上の不突合	△175,610	△10,995	-	-	△7.0	△0.4	
県内総支出(市場価格表示)	2,494,422	2,799,545	23.3	12.2	100.0	100.0	
国民総生産 (10億円)	名目	136,269.0	149,510.0	17.9	9.7	注) 国民総生産、 国民所得は確 報による。	
	実質	90,178.8	93,259.6	△0.3	3.4		
1 人 当たり	国民所得	1,059,007 <sup>円</sup>	1,151,230 <sup>円</sup>	13.0	8.7		
	県民所得	918,334	1,012,005	23.1	10.2		
	格差(国=100)	86.7	87.9				

(県統計課県勢統計係)



くれ あやとし  
呉 文 聡

(嘉永4年～大正7年)

広島浅野藩の医者、呉黄石の次子として江戸青山に生まれる。呉黄石は、漢学、蘭語にすぐれた学者でもあった。一門には学者が多く、呉文聡の弟には呉秀三がいる。

呉秀三は、現代精神病理学の基礎をきざき、日本神経学会、東京精神病学会を創立した人物である。ヨーロッパに留学し、精神病患者を鎖その他のもので拘束することを厳禁して、当時の精神病学を一変させたのも呉秀三の功績である。

呉文聡は、幼時に渡辺魯輔について漢学を修めた。その後、箕作麟祥について英学を学び、13～14歳で福沢諭吉の慶応義塾に入ったが、中途退学。藩の貢進生に選ばれ、大学南校に入校したが、これも中途退学してしまった。

明治になって一時期正院の政表課に出仕した。ここで気象統計、賦金統計、民事・刑事統計に関係したという。

明治9年、杉亨二がスタチスチック社を創設した頃、呉文聡は、毎月一、二回錦町の開成学校に通って統計学の勉強にはげんでいた。

明治13年になると、有志たちとともに東京統計協会をおこし、「統計集誌」を発行するようになった。

正院から内務省衛生局に移り、衛生統計を整理し、統計課では依田昌言とともに府県の統計様式を作った。その後、日本鉄道会社に入り、鉄道統計の様式を工夫改良した。

明治18年、東京専門学校で、また明治19年には専修学校で統計学の講義を行うようになった。以後明治23年まで統計学の研究に専念していたが、翌24年になると、請われて学習院で国勢比較統計大意と題して講義を行うようになった。

明治33年、内閣統計局審査官となり、同年アメリカで行われた第11回人口センサスの状況を視察し、ついでイギリス、フランス、ドイツの統計状況を視察して帰国した。

明治34年、呉文聡は議会で国勢調査の必要性を説き、その努力の甲斐あって「国勢調査に関する法律」は、法律第39号として可決された。

明治43年に国勢調査準備委員会が設立されると、推されて幹事となった。

一方では農商務省に転じ、統計課長として、以来十数年にわたって同省の産業統計の改善に熱意を見せた。「よく例にひかれたが、『大阪府で大根の統計をとったら、大阪府が一番多く穫れるという数字がでた。それは管内の各郡で穫れた大根を持ってきて、大阪市の市場で売るところから、市場では統計を間違えて作って農商務省に報告したからで、田地もないところで一番多くの大根ができたことになってしまった。このような間違いがいくらかもあるのだから、ぜひとも改善しなければならない。』(明治逸話辞典)」

呉文聡の功績は、明治初年にアメリカ統計学を日本に紹介したことを初めとして数多い。学者の家系らしく多くの著作があり、学究的なタイプであつたらしい。ただ書齋にこもって研究にふけるのではなく、理想を実現させる実行力にも富んでいた。

明治36年、「物価賃金生計度」を発表したが、これは「賃金統計が単なる賃金率だけではなく、賃金所得統計でなければならない」とした名論文であった。また、「<sup>ひのえうま</sup>丙午に女子の出産が少ないというのは迷信による」と断じて、社会改良にも言及した論文もある。

著作としては、

理論統計学 純正統計学 統計実話  
統計の真髓 社会統計学 実際統計学  
統計理論及び歴史 統計原論  
経済統計学

などがある。

国勢調査の実現に対しても尽力の多きかった呉文聡は、奇しくも、同じく実現に努力し、統計界への貢献も多きかった杉亨二と同様、大正9年の第一回国勢調査を見ずして大正7年9月19日に没した。

(伊藤)



# 話のしかた

先日、調べることがあって、古雑誌を引っ張り出したら、「上手な話しかた」という題で、相手をいくつかのタイプに分け、それぞれに応じた話し方の例が紹介されていました。その中で、化粧品会社のテキストの例が大変面白く、また参考になると思いますので、簡単に紹介しますと、

- 1 **値切り屋型**……言ってみて、うまくゆけば儲けもの、ダメでもともとという考えの人には、こちらが断固とした態度をとれば、それで軽くあきらめる。
- 2 **気長型**……なかなか決心のつかない人には、きめてとなる話し方とチャンスが大切。
- 3 **疑り深い型**……あいまいな話し方は禁物、あせらず慎重に話を進め、相手の優越感を満足させるよう運ぶ。
- 4 **移り気型**……さっさと、結論に導くような話し方をしないと時間もったいない。
- 5 **物知り型**……2種類あるが、本当の物知りは、あまり物知りのふりをしないので、こちらが物知りぶった話し方をすると、あとで恥をかくことになる。また、相手が生かじりだと思っても、一応敬意を表すること。  
なお、相手が間違っている、自尊心を傷つけるような話し方は禁物。
- 6 **うるさき型**……議論に引ずり込まれぬよう、適当に自分のペースにもってゆく。
- 7 **短気型**……せっかちなので、結論を先に出すような話し方が必要。
- 8 **学究型**……何でも論理的に話す人には、くどい話し方は禁物。また、いいかげんな話し方もダメ。
- 9 **迷いやすい型**……他人の影響をうけやすいので、毅然とした話し方をする。暗示にかかりやすいタイプ。
- 10 **果敢型**……かなり自信が強く、お節介をいやがるので、くどい話し方や言いわけがましい話し方は禁物。
- 11 **無口型**……これも2種類ある。考え深い人は、こちらの話をあれこれ判断しているのだから、構わず話をしていけばよい。はにかみ屋には、こちらから気易く話しかけると、相手の話し出すキッカケとなる。
- 12 **おしゃべり型**……話がそれからそれへと発展して、本

題からはずれてしまうことが多い。適当に割り込んで本題にもどすことが必要。

- 13 **好人物型**……できるだけ順序正しく、連続的に話を進める。
- 14 **尊大型**……適当におだてる。尊大ぶらせ、花をとらせて実をとる戦法もある。
- 15 **偏屈型**……ひねくれた質問には、真面目に丁寧に答える。皮肉はそれだけのこと、軽く聞き流せば済む。

以上が、タイプに応じた話し方の要領（要約）ですが、これは買物だけでなく、いろいろな場合に利用できると思いますが、ただ相手がどのタイプに属するかをきめるのは、仲々むずかしいのではないかと思います。

偉そうに、ながながと書きましたが、私自身は13年前に読んだ筈（昭和38年発行の雑誌です。）なのに、今頃になって改めて読んだ位ですから、他人様に強くおすすめする資格はありませんが、どなたか関心のある方は、値切り屋型ではありませんが、「やってみて、うまくマスターできれば儲けもの、ダメでもともと」という位の気持ちでいかがでしょうか。なお、私はダメです（念の為）。（面川）





# 主 要

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)	
	世 帯	人 口	増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額			
	世帯	人	%	億 円	億 円	千 枚	百 万 円	百 万 円	昭 45 年 = 100	
昭和48年	551 436	2 250 374	18.36	3 238	2 104	1 474	877 706	29 454	199.2	
49	568 243	2 294 443	19.52	2 172	1 398	1 537	1 065 008	34 915	202.8	
50	590 458	2 342 173	16.68	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	201.2	
50.11	591 555	2 345 686	1.29	628	118	117	83 020	3 138	213.7	
12	592 366	2 348 723	1.48	904	356	182	124 442	6 136	223.7	
51.1	593 011	2 352 197	1.16	△578	△133	122	98 623	3 350	201.4	
2	593 760	2 354 933	0.92	3	169	122	82 924	3 139	200.4	
3	594 063	2 357 092	△1.31	642	200	148	104 375	4 020	231.4	
4	593 837	2 354 010	2.80	194	14	139	105 964	3 496	233.1	
5	598 123	2 360 594	1.90	421	△135	141	97 022	3 332	229.0	
6	599 518	2 365 092	1.36	578	265	142	113 113	3 832	224.6	
7	600 575	2 368 307	1.21	184	200	154	111 384	4 353	252.3	
8	601 015	2 371 176	1.65	16	123	202	125 827	3 325	228.2	
9	601 764	2 375 088	1.32	553	191	201	128 214	3 305	225.0	
10	602 414	2 378 220	...	3	146	186	123 320	3 846	...	
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所						

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	人 口	増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円	円(年 月 末)	千 枚	億 円	億 円	昭 45 年 = 100	
昭和48年	108 710	12.84	100 991	686 748	718 533	420 614	5 454 428	31 088	129.5
49	110 049	12.32	116 678	748 631	796 139	413 253	6 639 385	36 820	126.4
50	111 937	11.26	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	110.5
50.10	111 937	0.89	101 224	807 020	859 387	34 428	652 715	3 368	113.0
11	112 037	0.84	103 936	828 126	867 148	29 646	554 838	3 478	111.8
12	112 131	0.37	126 171	855 129	887 672	45 428	798 160	6 626	114.0
51.1	112 172	1.19	108 404	841 625	889 501	29 976	590 808	2 786	116.5
2	112 306	0.55	110 605	850 201	897 188	30 211	547 480	2 815	119.0
3	112 368	0.83	112 760	880 893	908 259	36 666	764 375	3 642	122.7
4	112 461	0.76	111 827	882 463	906 696	33 693	683 100	3 263	126.8
5	112 547	1.19	108 989	902 314	910 127	34 303	626 572	3 215	124.3
6	112 681	...	116 477	911 120	923 394	34 846	680 031	3 335	125.9
7	...	...	116 310	907 008	933 380	38 569	691 776	4 563	128.7
8	...	...	113 168	911 388	939 990	34 069	660 328	3 068	126.6
9	...	...	113 064	935 405	950 884	34 159	696 862	2 980	125.3
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を除く			工事費 予定額	床面積
							円	昭50年=100		百万円	千㎡
106 278	67.7	101.0	※3.14	71.1	113 422	※3 682 864	303 547	6 690	昭和48年		
137 013	87.0	102.5	※1.46	89.5	142 806	※3 149 395	358 696	5 639	49		
158 634	100.0	100.0	※0.81	100.0	158 185	※3 730 583	400 540	5 358	50		
130 082	81.9	99.9	0.88	102.6	141 542	305 650	37 911	523	50.11		
365 324	229.7	100.1	0.78	103.0	236 919	316 210	43 461	598	12		
127 957	80.4	100.8	0.82	105.4	152 787	316 255	20 826	305	51.1		
131 003	82.3	100.5	0.91	105.8	140 731	348 881	25 596	383	2		
132 404	83.1	101.0	0.97	105.9	162 146	360 276	40 856	513	3		
135 968	83.6	102.6	1.02	107.6	162 477	354 835	32 629	495	4		
130 456	88.2	102.3	1.01	108.5	162 927	376 830	35 344	507	5		
137 655	172.2	102.3	1.01	109.5	161 161	364 052	35 122	495	6		
227 782	145.9	101.6	1.06	109.6	177 208	398 867	33 737	482	7		
140 203	89.8	101.6	1.08	108.0	...	356 234	30 969	457	8		
138 398	88.7	101.1	1.13	111.5	...	360 108	31 678	439	9		
140 469	90.0	100.9	1.16	112.5	...	391 199	...	...	10		
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料		

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を除く			工事費 予定額	床面積
							円	昭50年=100		季調済	昭50年=100
120 430	...	...	1.75	71.9	116 992	※171 509	146 501	281 750	昭和48年		
151 694	87.7	103.3	1.20	89.4	142 203	※165 516	136 274	198 557	49		
172 285	100.0	100.0	0.60	100.0	166 032	※164 836	146 766	196 292	50		
137 408	...	...	0.53	103.5	159 667	14 361	13 603	17 939	50.10		
141 364	...	...	0.52	103.0	159 477	13 490	11 682	15 730	11		
394 625	229.1	99.0	0.53	102.9	260 608	13 777	14 549	19 285	12		
142 207	82.6	97.9	0.58	105.0	154 429	13 248	11 311	14 390	51.1		
137 509	79.9	97.3	0.62	105.6	151 821	13 592	11 307	14 812	2		
146 521	85.1	97.2	0.68	106.0	186 078	14 534	12 296	16 807	3		
146 757	84.7	98.9	0.68	108.6	173 452	14 063	13 243	18 203	4		
147 108	84.9	98.6	0.64	108.9	164 305	14 293	12 527	17 007	5		
249 976	144.3	98.4	0.65	109.1	177 402	15 084	14 230	19 187	6		
284 203	164.0	p98.1	0.67	109.7	192 508	15 690	17 058	22 530	7		
r 166 525	r 96.1	p97.6	0.67	108.8	...	14 913	15 489	20 122	8		
151 099	87.2	p97.4	0.65	111.7	...	p 15 056	14 189	18 285	9		
勞 働 省				総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料		

## 2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				外国人 増 減
		総 数	男	女		自然動態		社 会 動 態		
						出生	死亡	転 入	転 出	
48.10.1	551 436	2 250 374	1 111 710	1 138 664	41 317	42 569	17 298	132 813	116 751	△16
49.10.1	568 243	2 294 443	1 135 458	1 158 985	44 794	42 619	16 897	134 347	115 127	△58
50.10.1	590 458	2 342 173	1 159 772	1 182 401	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
50.12.1	592 366	2 348 723	1 163 354	1 185 369	3 037	2 958	1 248	8 569	7 257	15
51. 1.1	593 011	2 352 197	1 164 926	1 187 271	3 474	3 511	1 469	9 327	7 896	1
2.1	593 760	2 354 933	1 166 258	1 188 675	2 736	3 481	1 945	8 294	7 044	△50
3.1	594 063	2 357 092	1 167 339	1 189 753	2 159	3 148	1 612	8 041	7 443	25
4.1	593 837	2 354 010	1 165 727	1 188 283	△3 082	3 341	1 494	17 506	22 443	8
5.1	598 123	2 360 594	1 169 433	1 119 161	6 584	3 265	1 332	19 448	14 777	△20
6.1	599 518	2 365 092	1 172 089	1 193 003	4 498	3 316	1 391	11 011	8 410	△28
7.1	600 575	2 368 307	1 173 837	1 194 470	3 215	3 119	1 170	8 367	7 076	△25
8.1	601 015	2 371 176	1 175 197	1 195 979	2 869	3 313	1 213	8 016	7 265	18
9.1	601 764	2 375 088	1 177 118	1 197 970	3 912	3 353	1 159	9 363	7 674	29
10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	3 132	3 249	1 172	7 729	6 687	13
11.1	603 315	2 381 016	1 180 265	1 200 751	2 796	3 196	1 236	8 360	7 494	△30

(注) 人口移動のうち (1) 昭和48年～昭和49年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和50年～昭和51年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の概数です。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和50年 10月1日	5 1 年 1 1 月 1 日			市 町 村	昭和50年 10月1日	5 1 年 1 1 月 1 日		
	人口総数	人口総数	人口増加	世 帯 数		人口総数	人口総数	人口増加	世帯数
総 数	2 342 173	2 381 016	2 826	603 315	竜ヶ崎市	40 569	41 092	8	10 658
市 部	1 160 359	1 177 719	1 343	319 311	那珂湊市	33 144	33 118	△9	8 403
郡 部	1 181 813	1 203 297	1 483	284 004	下妻市	29 234	29 613	10	7 069
水戸市	197 950	202 213	442	61 875	水海道市	38 820	39 162	△4	9 299
日立市	202 387	202 031	20	56 077	常陸太田市	35 322	35 518	29	9 109
土浦市	104 031	105 866	102	29 695	勝田市	79 997	82 412	241	21 817
古河市	55 971	55 972	16	15 265	高萩市	30 982	31 487	68	8 702
石岡市	43 678	44 531	78	11 825	北茨城市	44 332	44 584	34	11 725
下館市	57 778	58 622	37	14 588	笠間市	30 908	30 968	△8	7 603
結城市	44 130	45 339	101	10 920	取手市	52 821	56 384	186	16 010
					岩井市	38 305	38 807	△8	8 671

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年11月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年11月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
東茨城郡	132 347	133 821	149	32 070	稲敷郡	126 946	130 921	185	31 508
常澄村	9 247	9 378	2	2 045	江戸崎町	12 175	12 339	3	2 997
茨城町	30 565	31 145	56	7 163	美浦村	8 161	8 266	△16	1 895
小川町	17 250	17 457	57	4 100	阿見町	29 738	30 596	47	7 848
美野里町	17 160	17 690	22	4 251	牛久町	27 674	29 435	81	7 645
内原町	13 658	13 947	23	3 114	茎崎村	8 305	9 238	53	2 197
常北町	10 551	10 569	△15	2 678	新利根村	8 590	8 654	1	1 882
桂村	6 897	6 854	5	1 754	河内村	11 657	11 667	△5	2 536
御前山村	5 356	5 326	△7	1 342	桜川村	7 865	7 875	5	1 787
大洗町	21 663	21 455	6	5 623	東村	12 781	12 851	16	2 721
西茨城郡	64 502	65 365	76	15 647	新治郡	92 761	96 209	223	22 019
友部町	24 146	24 759	52	6 102	出島村	17 152	17 247	12	3 985
岩間町	15 012	15 162	17	3 625	玉里村	6 126	6 286	△13	1 420
七会村	3 015	2 987	3	673	八郷町	27 487	27 621	8	6 041
岩瀬町	22 329	22 457	4	5 247	千代田村	18 634	18 958	74	4 730
那珂郡	111 758	113 356	87	28 524	新治村	8 548	8 583	△1	1 982
東海村	25 151	26 114	61	6 558	桜村	14 814	17 514	143	3 861
那珂町	34 213	35 048	61	8 813	筑波郡	91 789	93 645	148	21 656
瓜連町	7 117	7 098	△6	1 702	谷田部町	22 225	22 799	52	5 352
大宮町	23 488	23 639	△9	6 062	伊奈村	15 250	16 006	58	3 727
山方町	9 864	9 729	△10	2 484	谷和原村	10 152	10 231	△6	2 230
美和村	6 150	6 056	△6	1 442	豊里町	10 898	10 910	15	2 437
緒川村	5 775	5 672	△4	1 463	筑波町	22 011	22 197	18	5 243
久慈郡	55 969	55 312	3	13 674	大穂町	11 253	11 502	11	2 667
金砂郷村	11 310	11 211	△6	2 723	真壁郡	74 368	75 410	56	17 092
水府村	8 284	8 201	△11	1 996	関城町	17 838	15 060	22	3 317
里美村	5 508	5 435	△1	1 345	明野町	16 518	16 937	18	3 842
大子町	30 867	30 465	21	7 610	真壁町	20 685	20 730	△1	4 860
多賀郡	10 127	10 505	29	2 675	大和村	7 320	7 358	2	1 576
十王町	10 127	10 505	29	2 675	協和町	15 007	15 325	15	3 497
鹿島郡	157 291	159 574	238	38 157	結城郡	49 507	50 115	81	10 898
旭村	10 213	10 270	7	2 198	八千代町	22 161	22 316	23	4 646
鉾田町	26 641	26 791	10	6 424	千代川村	8 126	8 244	8	1 831
大洋村	9 517	9 517	△1	2 142	石下町	19 220	19 555	50	4 421
大野村	11 104	11 666	44	2 684	猿島郡	100 052	102 023	114	22 289
鹿島町	37 128	37 582	55	9 204	総和町	32 073	33 021	18	7 556
神栖町	29 972	30 553	65	7 676	五霞村	8 634	8 596	5	1 701
波崎町	32 716	33 195	58	7 829	三和町	20 841	21 645	73	4 690
行方郡	69 981	70 463	3	16 594	猿島町	14 157	14 210	29	2 830
麻生町	18 195	18 195	△6	4 108	境町	24 347	24 551	△11	5 512
牛堀町	6 838	6 839	3	1 646	北相馬郡	44 416	46 578	91	11 201
潮来町	20 670	21 031	7	5 281	守谷町	14 506	15 340	26	3 659
北浦村	10 919	11 002	△9	2 492	藤代町	20 407	21 490	44	5 299
玉造町	13 359	13 396	8	3 067	利根町	9 503	9 748	21	2 243

(注) (1) 50年10月1日については国勢調査の概数です。

(2) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

# 3 労働

## 3-1 産業別雇用賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計				建 設 業		製 造 業		卸 売・小 売 業	
	サービス業を含む		サービス業を除く		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金						
昭和48年	95.2	67.4	101.0	67.7	—	68.0	—	67.9	—	73.0
49	100.1	86.6	102.5	87.0	112.2	88.3	103.4	88.2	101.1	90.5
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50.11	100.4	82.0	99.9	81.9	95.9	82.3	99.5	80.9	99.5	83.5
12	100.6	232.8	100.1	229.7	97.6	210.0	99.5	228.7	99.1	209.6
51.1	101.2	79.7	100.8	80.4	96.4	86.1	99.8	79.7	106.4	86.8
2	101.0	81.3	100.5	82.3	94.8	83.3	99.4	84.2	105.8	82.3
3	101.6	97.0	101.0	83.1	93.6	87.2	99.8	80.6	109.6	82.2
4	103.4	83.2	102.6	83.6	96.4	86.3	101.2	83.9	111.7	88.1
5	103.4	87.3	102.3	88.2	94.4	88.7	101.1	89.6	111.5	88.2
6	103.3	178.4	102.3	172.2	93.1	118.4	101.5	171.1	112.6	136.8
7	102.6	132.7	101.6	145.9	96.9	160.5	101.2	148.4	112.7	183.0
8	102.5	87.9	101.6	89.8	95.6	88.0	101.4	90.5	112.6	95.5
9	102.1	87.1	101.1	88.7	89.4	82.0	101.2	89.3	111.9	89.9
10	102.0	88.4	100.9	90.0	82.2	80.5	101.2	90.3	113.0	92.6

年 月	金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業		サ ー ビ ス 業	
	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
昭和48年	—	56.6	—	69.5	—	68.0	—	68.6
49	97.0	77.8	96.1	83.4	92.1	81.6	—	87.3
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50.11	99.6	97.4	104.4	79.8	102.2	73.1	102.6	82.1
12	99.4	272.7	105.1	235.8	101.9	247.1	103.1	243.0
51.1	98.7	70.8	104.7	81.6	101.3	77.7	103.3	76.9
2	98.9	68.3	105.7	78.6	101.3	77.9	103.8	77.0
3	100.0	102.7	104.3	86.9	101.4	76.9	104.2	148.0
4	103.4	75.1	106.1	83.2	104.9	76.4	106.8	81.2
5	103.0	76.6	105.7	85.5	104.9	90.1	108.0	83.4
6	96.0	211.2	105.3	192.7	104.1	234.1	107.7	197.5
7	87.2	154.8	102.3	116.6	104.2	79.5	107.0	87.0
8	87.2	83.9	101.9	89.0	103.8	80.0	106.6	80.8
9	86.6	83.2	102.3	91.8	103.7	80.5	106.2	80.9
10	87.2	84.7	103.1	94.8	103.6	81.5	106.5	82.4

(注) 規模30人以上の事業所。50年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行った。

資料：県統計課

同時に指数の基準時を昭和50年に改訂することにしたため、昭和45年に遡って改訂を行った。

また、鉱業については今回の抽出替えによって標本事業所数がきわめて少なくなったため公表しないこととした。

### 3-2 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和48年	183.3	184.6	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	183.3	166.0
49	176.4	177.5	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	176.4	163.7
50	171.5	171.0	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	173.7	161.9
50.11	175.8	177.8	195.9	177.2	187.4	150.0	175.5	156.7	166.3	165.3
12	177.4	178.4	198.3	174.4	184.0	170.3	189.3	172.5	172.5	165.4
51.1	159.9	159.7	177.1	154.3	166.0	153.7	179.0	159.7	161.1	149.4
2	178.1	179.4	197.2	180.7	183.2	147.5	171.7	160.0	171.2	166.2
3	179.0	177.6	194.0	173.7	178.4	167.6	195.1	174.4	186.1	165.7
4	185.0	184.2	192.3	182.4	181.6	171.6	200.3	172.9	188.3	171.3
5	172.9	170.1	177.7	167.6	165.1	162.3	191.8	157.4	184.7	159.8
6	187.9	186.2	187.2	185.3	177.8	168.9	206.8	176.6	194.9	173.5
7	186.6	186.3	189.9	185.7	177.4	173.7	202.0	179.2	188.1	172.3
8	174.6	172.9	181.2	169.8	171.7	162.9	193.9	167.2	181.8	161.4
9	181.8	181.6	185.2	181.7	171.2	162.5	198.0	161.2	182.5	167.3
10	180.1	178.9	179.2	177.9	167.6	160.3	203.2	165.2	185.5	165.4

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

## 4 農 業

### 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年月	うるち米 (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	乳用牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種) (1頭当たり)	だいこん (1kg) (当たり)	きゃべつ (1kg) (当たり)	きゅうり (1kg) (当たり)
昭和48年12月末	10 500	572	3 165	2 507	131 667	18	41	310
49	13 522	885	3 340	4 101	69 000	26	30	315
50	13 667	936	2 765	4 780	101 667	40	105	358
50.12	13 667	936	2 765	4 780	101 667	40	105	358
51.1	14 000	931	2 305	5 097	101 667	50	155	327
2	14 000	968	2 920	5 415	101 667	61	134	317
3	14 000	972	2 530	4 948	105 000	85	101	301
4	13 750	967	2 412	5 081	100 000	74	208	237
5	13 750	1 049	2 353	4 550	100 000	55	65	166
6	13 500	1 052	2 310	4 804	100 000	44	40	149
7	14 167	1 050	2 527	4 745	100 000	38	47	85
8	14 000	1 046	2 405	4 425	93 333	51	18	131
9	15 233	1 047	2 680	4 167	93 333	65	32	151
10	15 400	1 049	2 680	3 513	86 667	37	24	156
11	16 067	1 047	2 539	3 286	83 333	...	...	...

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

(2) だいこん、きゃべつ、きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所  
水戸市公設地方卸売市場

# 5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和45年=100)

年 月	産業総合		公益事業		鋳工業		鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数109		2		107		6	101	9	5	5	41	7	26
	ウェイト 10 000.0		228.2		9 771.8		144.1	9 627.7	567.6	1 201.1	355.3	4 523.4	1 161.7	2 938.3
昭和48年	199.2	1 861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7			
49	202.8	2 143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8			
50	201.2	2 685.8	143.2	55.0	144.5	309.6	98.4	200.8	116.7	189.8	95.8			
50.10	212.2	2 248.2	164.6	50.4	166.3	330.9	113.1	223.1	144.2	262.1	108.8			
11	213.7	2 609.6	157.7	52.1	159.3	312.9	94.7	204.0	146.0	256.9	114.3			
12	223.7	2 906.1	161.0	51.2	162.7	306.4	100.5	193.1	141.6	276.2	100.0			
51.1	201.4	2 831.8	140.0	50.1	141.4	285.0	108.8	185.6	125.7	215.1	100.3			
2	200.4	2 258.8	152.3	52.1	153.8	312.2	117.6	188.2	152.4	287.3	111.9			
3	231.4	2 533.2	177.6	54.7	179.4	325.3	138.6	210.0	175.4	339.8	126.1			
4	233.1	2 416.8	182.1	47.4	184.1	313.5	150.0	216.7	175.6	376.8	113.3			
5	229.0	1 989.5	187.9	46.4	190.0	357.8	141.6	213.8	181.1	403.4	112.3			
6	224.6	2 438.0	172.9	46.8	174.8	377.4	143.7	192.0	160.5	305.9	117.0			
7	252.3	2 770.3	193.5	49.1	195.7	403.3	147.5	190.7	185.1	362.0	131.4			
8	228.2	2 777.0	168.6	47.4	170.5	385.1	123.5	184.2	139.1	251.1	105.7			
9	225.0	2 476.3	172.4	50.2	174.2	358.5	131.2	215.8	159.6	235.0	140.4			

年 月	鋳 工 業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パ ル プ 紙・紙加 工品工業	繊 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業
	輸送機械	精密機械								
	品目数5	3	2	18	2	2	3	1	7	6
	ウェイト 273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和48年	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6
49	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1
50	85.0	16.9	107.2	567.9	240.9	153.3	87.6	91.9	235.3	87.4
50.10	93.1	17.7	118.1	691.5	244.3	217.3	89.7	99.2	245.0	84.1
11	85.9	15.9	123.3	691.7	246.7	165.7	99.3	92.3	193.8	96.4
12	84.3	18.5	123.8	622.7	263.5	178.1	87.4	109.6	273.1	87.9
51.1	78.8	16.7	110.7	606.4	244.9	165.5	78.1	119.1	142.1	71.7
2	88.2	16.4	118.1	501.5	227.4	194.8	88.2	120.3	129.5	58.7
3	91.2	22.4	124.6	755.5	278.6	225.8	92.2	125.1	180.4	62.5
4	79.5	13.8	103.3	779.8	281.0	201.4	85.5	138.0	233.7	67.9
5	66.2	16.9	106.1	802.4	281.4	217.8	82.4	129.5	250.5	67.3
6	89.4	15.4	107.7	286.8	159.3	201.5	93.8	112.1	309.4	68.6
7	101.2	18.5	123.2	545.1	140.0	211.2	89.6	120.2	344.3	59.9
8	85.6	25.2	110.9	760.6	263.5	194.1	82.3	120.6	278.3	80.4
9	109.7	43.0	113.2	728.3	225.8	209.0	78.3	116.4	210.4	80.7

資料：県統計課

## 6 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信用金庫・信用組合		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和48年12月	15 226	9 076	8 638	4 728	1 711	1 292	2 551	1 917	2 327	1 139
49	17 392	10 705	9 829	5 624	1 934	1 396	2 986	2 198	2 644	1 488
50	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
50.11	19 811	11 821	11 397	6 189	2 113	1 558	3 275	2 404	3 026	1 669
12	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
51.1	20 137	12 044	11 427	6 302	2 171	1 603	3 408	2 479	3 131	1 660
2	20 140	12 213	11 482	6 396	2 176	1 641	3 413	2 500	3 070	1 676
3	20 782	12 412	12 051	6 487	2 229	1 661	3 465	2 556	3 038	1 708
4	20 588	12 427	11 859	6 509	2 219	1 654	3 490	2 540	3 020	1 724
5	21 009	12 291	12 217	6 320	2 247	1 655	3 532	2 562	3 013	1 754
6	21 587	12 556	12 548	6 486	2 349	1 695	3 603	2 599	3 087	1 776
7	21 771	12 756	12 560	6 578	2 329	1 718	3 650	2 651	3 232	1 809
8	21 787	12 879	12 575	6 644	2 339	1 725	3 693	2 687	3 180	1 822
9	22 340	13 070	12 936	6 722	2 427	1 762	3 734	2 737	3 243	1 848
10	22 355	13 217	12 752	6 816	2 386	1 774	3 751	2 763	3 465	1 864

(注) その他とは、農協、漁協、労金、商中である。

資料：日本銀行水戸事務所

## 7 電 力

産業別電力消費量

(単位：MWH)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建設業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水・道 業	そ の 他 の 産 業
昭和48年度	3 682 864	6 264	54 695	46 124	3 266 680	135 770	86 909	86 422
49	3 149 395	5 755	49 734	34 524	2 717 440	140 085	98 370	103 487
50	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
50.11	305 650	326	3 859	3 346	268 831	10 862	8 325	10 101
12	316 210	385	3 874	3 513	273 813	13 027	8 325	13 273
51.1	316 255	504	4 207	3 515	272 688	14 215	9 010	12 116
2	348 881	470	4 092	3 833	304 534	13 501	8 746	13 705
3	360 276	504	4 290	3 860	315 181	13 482	9 031	13 928
4	354 835	479	3 988	3 158	311 997	11 970	8 832	14 411
5	376 830	458	4 087	2 701	333 981	12 464	9 176	13 963
6	364 052	382	4 240	2 652	320 572	11 965	8 527	15 714
7	398 867	385	4 258	3 020	353 310	12 720	8 932	16 242
8	356 234	441	4 163	3 028	311 177	13 347	9 631	14 447
9	360 108	478	4 247	3 218	316 594	12 374	9 228	13 969
10	391 199	422	4 388	3 081	347 299	12 663	9 019	14 327

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店



# 8 家 計

## 8-1 家計主要指標

(単位：円、%)

年 月	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出		(5) エ ン ゲ ル 係 数
水 戸 市											
昭和48年	165 962	150 284	113 422	36 861	26 073	75.5	114.5	105.5	106 772	31.0	124.2
49	205 792	187 865	142 806	45 059	27 634	76.0	112.9	105.5	132 200	30.5	156.3
50	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	106.0	104.6	152 207	30.8	174.6
50.8	153 495	143 276	133 912	9 364	380	93.6	75.0	88.1	149 965	32.3	175.5
9	167 834	152 037	137 047	14 990	13 445	90.1	81.2	87.3	135 259	33.8	177.1
10	168 827	151 654	135 983	15 670	9 770	89.7	80.7	87.5	140 034	34.2	179.4
11	187 910	172 982	141 542	31 440	28 435	81.8	89.9	91.2	141 515	31.7	179.2
12	487 782	452 073	236 919	215 154	170 099	52.4	231.5	151.5	226 587	27.3	180.6
51.1	181 112	166 486	152 787	13 699	28 340	91.8	84.5	96.0	155 263	26.5	183.7
2	182 076	164 835	140 731	24 104	18 239	85.4	84.6	88.1	142 531	31.5	184.5
3	238 026	218 230	162 146	56 084	37 618	74.3	110.2	101.1	163 969	30.8	185.2
4	195 393	180 270	162 477	17 792	14 407	90.1	88.7	99.4	160 716	30.1	188.7
5	192 790	164 374	162 927	1 447	8 227	99.1	86.9	99.0	210 410	24.4	190.1
6	367 428	332 074	161 161	170 913	134 841	48.5	164.6	97.3	157 710	32.4	191.3
7	275 831	246 349	177 208	69 141	57 315	71.9	124.1	107.4	170 579	31.3	190.5
全 国											
昭和48年	165 860	150 935	116 992	33 943	23 121	77.5	118.5	114.4	112 116	31.9	123.9
49	205 792	187 825	142 203	45 622	30 211	75.7	118.2	111.7	136 024	32.6	154.2
50	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	121.3	116.6	157 982	32.0	172.4
50.8	214 223	195 506	166 350	29 156	14 041	85.1	110.0	116.8	158 805	33.8	172.4
9	189 900	172 943	149 809	23 135	6 439	86.6	95.7	103.3	143 539	33.9	175.6
10	191 828	174 559	159 667	14 892	793	91.5	95.1	108.3	153 062	33.5	178.5
11	196 687	179 186	159 477	19 709	3 211	89.0	98.2	108.9	154 493	32.9	177.3
12	527 990	490 029	260 608	229 421	171 772	53.2	263.8	178.1	238 783	29.7	177.2
51.1	191 180	173 466	154 429	19 037	24 912	89.0	93.8	103.7	151 760	28.5	180.4
2	193 046	175 043	151 821	23 222	5 257	86.7	94.1	101.2	146 333	33.3	181.6
3	217 993	197 761	186 078	11 683	△5 743	94.1	105.9	123.6	178 361	30.2	182.3
4	204 342	185 895	173 452	12 443	△4 276	93.3	96.6	112.2	168 834	31.5	187.2
5	202 206	175 274	164 305	10 969	2 837	93.7	95.4	106.1	162 428	34.6	187.6
6	330 675	299 912	177 402	122 510	85 213	59.2	155.6	114.2	169 180	32.5	188.1
7	305 943	277 937	192 508	85 429	59 112	69.3	143.2	123.2	181 639	31.5	189.2

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

8-2 1ヵ月1世帯当たりの収入(水戸市・勤労者世帯)

(単位：世帯、人、歳、円)

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他の 実収入		
昭和48年	64	3.88	1.43	41.0	244 967	165 962	155 138	4 905	5 920	28 511	50 493
49	60	3.95	1.45	41.1	315 154	205 792	189 991	5 437	10 364	47 771	61 592
50	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
50.8	63	3.97	1.38	39.8	251 642	153 495	146 999	1 768	4 728	38 869	59 277
9	65	3.91	1.38	39.9	269 913	167 834	162 839	1 409	3 586	35 330	66 750
10	64	3.86	1.38	40.3	266 376	168 827	162 280	1 202	5 345	30 278	67 271
11	67	3.66	1.33	39.5	282 375	187 910	180 870	2 333	4 708	32 443	62 322
12	64	3.66	1.34	39.3	606 686	487 782	475 806	3 465	8 511	51 324	67 579
51.1	63	3.62	1.29	40.9	311 276	181 112	166 407	1 470	13 235	35 582	94 582
2	65	3.71	1.25	40.1	299 088	182 076	173 931	1 768	6 377	48 467	68 545
3	65	3.63	1.26	39.8	361 317	238 026	212 671	3 912	21 443	56 124	67 167
4	64	3.63	1.23	41.2	343 764	195 393	165 192	4 293	25 908	75 373	72 998
5	65	3.60	1.25	42.0	326 802	192 790	182 081	1 508	9 201	57 643	76 369
6	66	3.62	1.27	42.1	482 141	367 428	345 491	4 186	17 751	49 963	64 750
7	66	3.61	1.30	42.4	423 119	275 831	262 202	5 301	8 328	68 042	79 246

(注) 集計世帯数、世帯人員、有業人員、世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

8-3 1ヵ月1世帯当たりの支出(水戸市・勤労者世帯)

(単位：円)

年月	実支出	消費支出						非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費				
昭和48年	129 101	113 422	32 701	9 770	3 738	13 254	53 959	15 679	62 709	53 157	9 233
49	160 734	142 806	41 585	12 951	5 073	15 942	67 255	17 927	89 385	65 036	8 101
50	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978
50.8	144 132	133 912	46 758	11 323	4 531	8 767	62 533	10 220	44 712	62 798	7 499
9	152 844	137 047	45 058	11 144	4 982	14 339	61 524	15 797	52 912	64 157	6 108
10	153 156	135 983	46 912	9 813	5 687	15 984	57 588	17 173	45 432	67 788	5 737
11	156 470	141 542	44 873	10 957	5 000	19 383	61 329	14 928	61 200	64 706	8 485
12	272 629	236 919	59 864	23 517	6 745	36 823	109 971	35 709	242 899	91 158	16 294
51.1	167 412	152 787	41 274	13 302	7 068	13 213	77 930	14 626	69 333	74 531	13 568
2	157 972	140 731	43 287	10 704	7 446	14 032	65 262	17 241	66 670	74 446	9 992
3	181 942	162 146	47 670	10 024	7 422	17 082	79 948	19 796	103 816	75 560	10 959
4	177 601	162 477	46 310	15 617	6 483	15 695	78 373	15 123	93 131	73 032	13 376
5	191 343	162 927	49 034	9 887	5 808	14 810	83 388	28 416	71 585	63 874	8 851
6	196 514	161 161	48 404	18 855	4 893	18 444	70 565	35 353	208 968	76 658	8 066
7	206 690	177 208	52 329	22 194	4 443	21 370	76 872	29 483	142 543	73 886	12 566

資料：総理府統計局

# 9 物 価

## 9-1 水戸市の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和50年=100)							
	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和48年	71.1	—	12.2	67.5	70.1	65.6	77.2	74.3
49	89.5	—	25.8	88.4	91.3	85.8	97.0	87.1
50	100.0	—	11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50.11	102.6	△0.8	8.8	103.0	102.3	101.4	103.5	102.1
12	103.0	0.4	8.7	103.1	102.2	102.0	103.8	102.9
51. 1	105.4	2.3	9.7	106.8	102.4	102.1	104.5	105.4
2	105.8	0.4	10.0	107.7	103.1	102.1	103.7	105.6
3	105.9	0.1	8.1	107.5	103.3	101.9	101.4	106.9
4	107.6	1.6	8.4	108.9	104.9	101.9	102.2	109.9
5	108.5	0.8	8.6	107.9	105.4	102.0	110.5	110.2
6	109.5	0.9	9.7	108.5	105.8	102.0	114.6	110.6
7	109.6	0.1	9.2	109.1	106.8	105.2	112.5	110.4
8	108.0	△1.5	8.0	106.7	107.1	105.3	105.4	111.2
9	111.5	3.2	10.0	112.3	108.1	113.1	111.8	111.2
10	112.5	0.9	8.8	113.3	108.8	113.1	114.2	111.6

資料：県統計課

## 9-2 全国の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和50年=100)					農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年) (度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年) (=100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国 総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和48年	71.9	—	11.7	72.0	72.7	132.3	115.9	719.5	463.3
49	89.4	—	24.5	89.4	89.2	160.2	152.2	882.4	608.7
50	100.0	—	11.8	100.0	100.0	p 180.7	156.8	988.8	626.8
50.11	103.0	△0.5	8.1	103.0	103.3	186.9	158.3	1 021.4	633.0
12	102.9	△0.1	7.6	103.0	103.2	190.9	159.2	1 020.4	636.6
51. 1	105.0	2.0	8.7	105.0	105.6	194.8	160.5	1 044.2	641.8
2	105.6	0.6	9.3	105.6	106.3	198.2	161.6	1 051.1	646.2
3	106.0	0.4	8.6	106.1	106.8	192.8	162.6	1 056.0	650.2
4	108.6	2.5	9.3	108.7	109.3	204.1	163.5	1 080.8	653.8
5	108.9	0.3	9.2	109.0	109.3	197.5	164.1	1 080.8	656.2
6	109.1	0.2	9.5	109.1	109.0	192.4	164.9	1 077.8	659.4
7	109.7	0.5	9.9	109.7	109.6	183.4	166.5	1 083.7	675.3
8	108.8	△0.8	9.2	108.8	108.5	181.9	167.3	1 072.8	678.4
9	111.7	2.7	9.7	111.7	111.5	189.4	168.0	1 102.5	684.4
10	112.4	0.6	8.6	112.5	112.5	187.4	168.1	1 112.4	685.3

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

# 10 交 通 事 故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止	
				わ き 見 前 方 不 注 意	安全速度	ハンド ル ア プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和48年	14 010	573	19 233	3 698	1 815	474	997	246	746	695	420	
49	11 850	480	16 114	3 025	1 414	341	1 072	322	482	594	397	
50	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
50.11	991	49	1 318	296	47	49	108	54	42	36	40	
12	965	27	1 271	258	81	45	77	33	41	51	41	
51.1	828	39	1 115	192	53	46	60	39	30	37	48	
2	864	30	1 173	188	56	52	67	50	46	55	33	
3	928	34	1 242	269	74	53	73	55	51	54	27	
4	870	39	1 117	231	69	45	77	41	41	34	39	
5	1 035	25	1 399	261	61	49	77	47	44	44	43	
6	899	26	1 193	200	86	49	48	55	50	79	39	
7	991	39	1 390	278	75	50	73	51	29	74	41	
8	1 015	37	1 423	264	90	48	61	79	31	77	41	
9	817	32	1 087	220	72	40	55	50	30	60	21	
10	901	16	1 206	225	75	27	77	70	36	62	26	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 1 月のおもな行事

- 4日……………御用初め
- 10～15日……………全国物価調査市町村決定
- 12日……………統計協会市町村負担金審議会
- 24～31日……………工業統計調査市町村互審会
- 31日……………商業統計調査結果公表
- 下旬……………全国統計主管課長会議(東京都・行政管理庁)

# 〈新着資料案内〉

この資料は、11月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

付属庁舎4階 行政資料室 TEL0292-21-8111(内線427)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		<b>県内市町村関係</b>	
昭和50年 事業所統計調査報告		昭和50年 統計年報	水戸市
"    東京都	総理府統計局	昭和50年 市民所得	土浦市
"    神奈川県	"	昭和51年 住居表示新旧対照表	勝田市
"    京都府	"	昭和51年 市勢要覧・北茨城	北茨城市
"    新潟県	"	昭和51年 地番早見表	取手市
"    和歌山県	"	昭和51年 住居表示新旧対照表	"
"    岡山県	"	昭和51年 村勢要覧・美和	美和村
"    広島県	"	昭和51年 町勢要覧・十王町	十王町
"    山口県	"	昭和51年 町勢要覧・あそ	麻生町
"    愛媛県	"	昭和51年 町勢要覧・牛久	牛久町
"    福岡県	"	昭和51年 村勢要覧・さくらがわ	桜川村
昭和50年 貯蓄動向調査報告	"	昭和51年 町勢要覧・八千代	八千代町
昭和50年 家計調査年報	"	昭和51年 町勢要覧・総和	総和町
昭和51年 国民生活白書	経済企画庁		
昭和51年 消費者動向予測調査	"	<b>都道府県関係</b>	
昭和51年 犯罪白書	法務省	昭和51年 福島県累年統計書	福島県統計調査課
昭和50年 牛乳乳製品に関する統計	農林省統計情報部	昭和50年 県民社会生活関連指標要覧	"
昭和50年 低利用耕地等総合調査報告書	"	昭和50年 工業統計調査概要	埼玉県統計課
昭和51年 調査統計部の概要	通産省調査統計部	昭和50年 輸出産業生産実態調査概要	"
昭和47年 商業統計表(流通経路別統計編)	"	昭和51年 埼玉県市町村勢概要	"
昭和49年 旅客地域流動調査	運輸省情報管理部	昭和51年 埼玉県統計年鑑	"
昭和49年 貨物地域流動調査	"	昭和50年 埼玉県の賃金、労働時間及び雇用の動き	"
昭和50年 郵政統計年報	郵政省簡易保険局	昭和50年 工業統計調査結果報告書	千葉県統計課
昭和51年 毎月勤労統計調査報告(全国)	労働省統計情報部	昭和50年 都民のくらしむき	東京都経済統計課
昭和50年 雇用、賃金、労働時間指数	"	昭和51年 統計からみた88市町村	愛知県統計課
昭和49年 建設工事施工統計調査報告	建設省計画局	昭和50年 毎月勤労統計地方調査年報	"
		昭和50年 工業統計調査結果報告	兵庫県統計課
		昭和50年 毎月勤労統計調査地方調査報告書	鳥取県統計課
		昭和49年 鳥取県統計年鑑	"
		昭和50年 広島県人口移動統計調査結果報告	広島県統計課
		昭和49年 県民所得推計結果	徳島県統計課
		昭和49年 市町村所得推計結果	"
		昭和50年 毎月勤労統計調査地方調査結果表	長崎県統計課
<b>茨城県関係</b>		<b>会社・団体等関係</b>	
昭和51年 県政世論調査	広報課	昭和50年 茨城県都市統計書	都市統計事務協議会
昭和51年 地価調査	土地対策課	昭和51年 労働統計早わかり	労働法令協会
昭和50年 生活福祉部の概要	生活福祉部		
昭和50年 衛生行政の概要	衛生部		
昭和50年 労働市場年報	職業安定課		
昭和50年 地方卸売市場年報	食品流通課		
昭和50年 公害技術センター年報	公害技術センター		
昭和50年 大気汚染調査資料	"		
昭和51年 食品試験所報告	食品試験所		
昭和50年 畜産試験場年報	畜産試験場		
昭和50年 霞ヶ浦北浦における養殖業の現状	霞ヶ浦北浦水産事務所		